

「地域連携教育研究」創刊に寄せて

高 見 茂

地域連携教育研究推進ユニットは、平成 23 年にその前身である地域連携総合実践ユニットが立ち上げられた時から活動を開始した。当初は、試験的に 3 年の設置期間での申請をし認められたが、運営のための寄付金の獲得は上手く行かず、資金的に大変厳しい状況であった。龍谷大学に当時おられた富野暉一郎先生のご支援で、龍谷大学の取っておられた競争的資金プロジェクトである大学間連携教育事業に参加させて頂き、少しずつ資金面の獲得が可能となった。その後松本前総長の肝煎りで COC (Center of Community: 知(地)の拠点整備事業)に応募し、採択されたことによって、活発な活動をするに足る資金の獲得が容易になった。

その後、京都市の委託事業である「観光経営学講座」、「京都大学ジュニアキャンパス」、京都府・木津川市との連携である「1 まち 1 キャンパス」、奈良県との「就学前教育振興プログラムの研究」、福岡県行橋市の「地方創生戦略基本計画」策定支援等、地方自治体との連携・委託事業数も順調に増加した。こうした委託事業の調査研究は、ユニットの特定教員、教育学研究科院生からの支援がないと進められず、特に中間報告書、最終報告書の原稿作成についても大きな戦力となった。調査研究では多くの知見が得られたが、報告書に盛り込めなかったものも多く、こうしたユニットの受託事業の副産物としての研究成果を公表する媒体の創設が求められた。今回の「地域連携教育研究」の創刊はこうした経緯の中から生まれたものである。

しかし収録内容は地方自治体からの委託事業研究の副産物だけに限定していない。それは、学校教育現場のことであっても、指導方法であっても、地域の教育を通じて直接・間接的に地方振興に繋がるとの共通理解があるからである。創刊号にはそうした論文も収録されている。

本ユニットの基幹事業である COC プロジェクトは、本年度限りで事業終了の見込みであるが、海外トップ大学の教育課程へのサービスラーニングの導入に伴い、本ユニットの COC プロジェクトに高い関心が寄せられている。地域性の高い本ユニットの COC プロジェクトが国際展開する契機ともなっていると指摘できよう。グローバルとローカルの複眼的な志向が求められているが、本ユニットはそうした期待にも応答すべく努力している。こうした事業の副産物も今後効果的に収録したいと考えている。

本創刊号の英文校閲に当たっては、井上幸さんにたいへんお世話になった。この場をお借りして御礼を申し上げたい。